

## 廿日市市景況調査報告

(2022年4～6月)

～業況DIは、コスト増が重荷となり、ほぼ横ばい。

先行きは、物価高の長期化懸念から厳しい見方～

### 1. 全体の概要

業種別景況 概要	廿日市 前年同期	廿日市4～6月と先行き見通し									
	全産業	全産業		製造業		建設業		卸小売業		飲食・サービス業	
	4～6月	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し
収入・売上	▲18.7	11.1	0.0	23.1	7.7	25.0	0.0	▲57.1	▲42.9	▲33.3	16.7
仕入価格	▲38.0	79.4	60.0	92.3	69.2	100.0	50.0	71.4	85.7	60.0	36.4
採算	▲25.2	25.7	14.3	33.3	33.3	50.0	25.0	14.3	▲28.6	16.7	▲16.7
雇用人員	9.1	▲20.0	▲26.5	▲15.4	▲25.0	▲50.0	▲50.0	▲28.6	▲42.9	▲9.1	▲9.1
業況	▲26.7	▲11.4	▲2.9	▲8.3	8.3	0.0	▲25.0	▲42.9	▲28.0	0.0	8.3

#### 【全国の景況】

全産業合計の業況DIは、▲20.3 (+0.1前月比ポイント)。新型コロナウイルスの沈静化と需要喚起策により飲食・宿泊関連のサービス業で業況が改善、住宅関連の民間工事が堅調に推移した建設業でも業況が改善した。活動制限の緩和から3ヵ月が経過し、日常生活への回復が見られる一方、資源・資材価格の高騰継続や資材供給の乱れ、円安による輸入物価の上昇等により、小売業では業況が横ばいに留まり、製造業や卸売業では業況が悪化に転じた。業種を問わず、コスト増が続いていることに加え、それに見合うだけの価格転嫁は依然として行われていない。中小企業の景況感は、コスト増が重荷となり、ほぼ横ばいとなった。

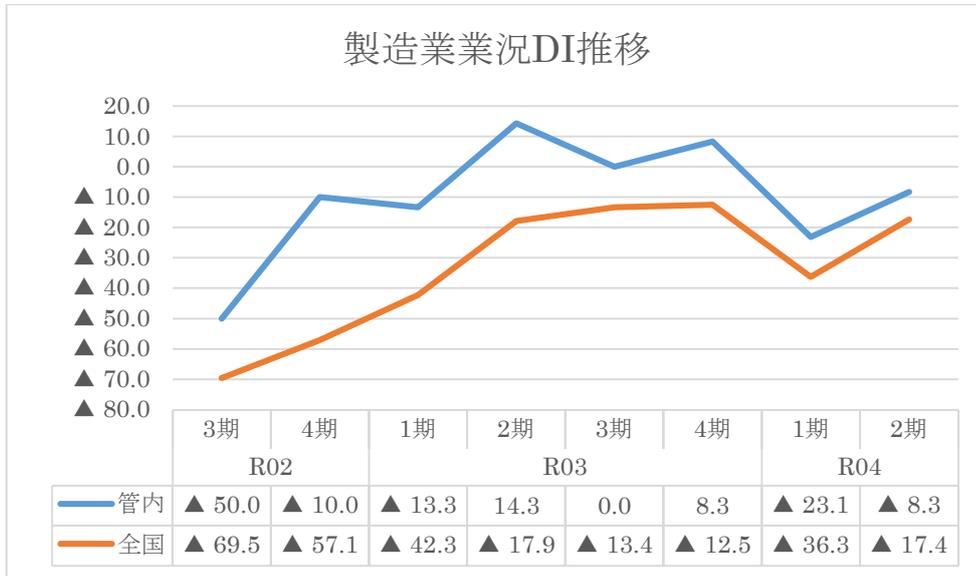
#### 【廿日市市の景況】

全産業合計の業況DIは▲23.7と前回調査(10～12月)からマイナス幅が広がる。産業別では、卸小売業が前回値(▲83.3)から今回値(▲33.3)と改善したが、製造業は前回値(8.3)から今回値(▲23.1)、飲食・サービス業では、前回値(▲14.3)から今回値(▲38.5)、建設業は前回値(33.3)から今回値(16.7)、全体的に減少している。令和4年4～6月の先行き業況は▲15.8(前回値▲5.7)と減少傾向である。

まん延防止重点措置延長の影響が依然として大きく、売上減少等の厳しい状況が続く。また、ウクライナ情勢の影響を受け、昨年からの資源価格や原材料価格高騰の加速や、円高によるコスト増加が懸念される。

## 2. 業種別推移

### 【製造業】



第1表 業種別生産指数（付加価値額ウェイト）

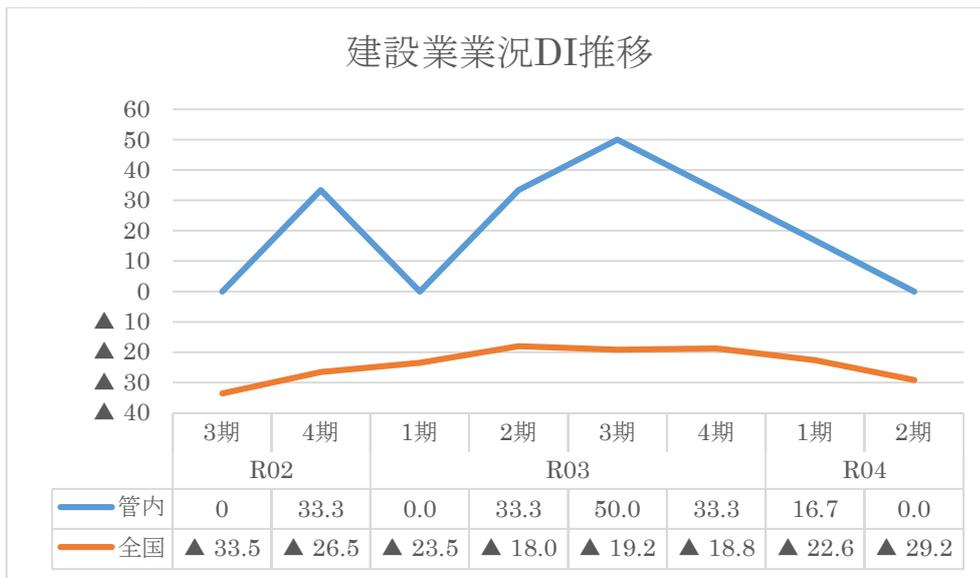
年・期・月	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械工業(総合)	はん用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電気機械工業(総合)	電気・情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業
ウェイト	10000.0	9998.1	600.3	148.8	276.0	1605.0	417.4	1069.0	118.6	1372.0	280.9	1091.1	3327.2	202.0
令和4年3月	95.5	95.5	85.5	80.9	74.4	105.7	89.9	121.0	95.0	148.2	91.5	163.8	70.7	83.3
4月	85.0	85.0	75.0	66.6	53.1	110.3	68.1	123.0	67.1	153.2	76.1	170.2	53.4	85.8
5月	94.0	94.0	84.6	66.8	77.0	113.4	128.7	112.9	98.6	150.4	77.2	168.4	66.1	87.4
6月	96.7	96.7	80.6	73.7	75.9	99.7	72.4	114.0	73.9	158.2	92.2	172.9	85.3	87.0

化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	木材・木製品工業	ゴム製品工業	その他工業	家具工業	その他製品工業	鉱業	公益事業	産業総合	機械工業	自動車部門	造船部門
302.5	504.9	82.9	173.3	813.8	161.5	142.7	285.2	61.9	223.3	1.9	148.7	10148.7	6304.2	2605.0	761.3
98.4	107.8	101.1	103.1	82.3	102.0	84.1	78.5	78.1	80.4	99.1	89.6	95.1	98.8	72.8	53.6
97.4	105.8	93.7	89.6	70.8	99.9	83.4	81.9	96.8	78.8	87.6	76.9	85.2	88.0	48.9	57.1
96.0	105.9	91.7	96.8	85.5	106.4	79.5	80.7	76.0	81.0	84.6	78.9	93.7	97.4	65.4	57.0
95.8	101.6	104.0	85.0	83.2	108.9	84.6	92.5	75.7	97.1	81.6	97.9	96.8	102.2	90.2	62.7

《広島県鉱工業活動動向 業種別生産指数（季節調整済）》※広島県ホームページより

管内における業況は前期の▲23.1から▲8.3へ、全国値も前期の▲36.3から▲17.4と改善が見られた。また先行指数である業種別生産指数においても同様で、特に自動車部門においては4月は48.9と大きく落ち込んでいたものが、6月には90.2まで回復し今後の増産を予感させるものとなっている。

【建設業】



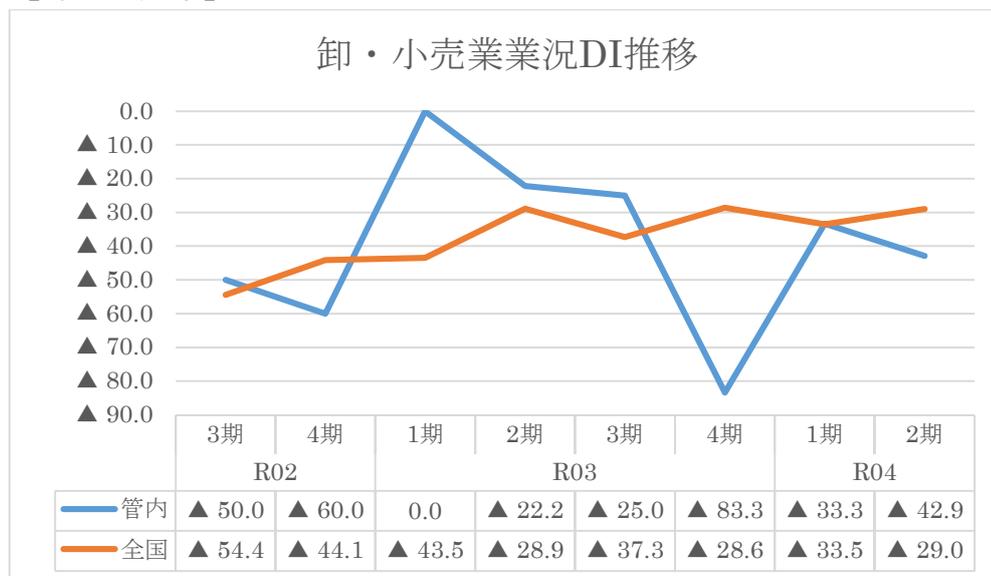
広島県 新設住宅着工戸数 (速報値) (令和4年6月分)														広島県土木建築局建築課	
														作成日 令和4年7月29日	
	合計	持家	貸家	給与	分譲	戸建	長屋建	共同建	木造	SRC	R C	鉄骨造	C B	その他	
県計	1,503	404	594	4	501	646	160	697	821	0	398	283	0	1	
廿日市市	56	13	38	0	5	19	10	27	52	0	2	2	0	0	

広島県 新設住宅着工戸数対前年比較表 (令和4年6月分)										
(単位: 戸, %)										
	合計	対前年比	持家	対前年比	貸家	対前年比	給与	対前年比	分譲	対前年比
県計	1,503	10.9	404	-8.8	594	11.4	4	0.0	501	33.6
廿日市市	56	3.7	13	-40.9	38	533.3	0	-	5	-79.2

管内の建設業の業況DIは前期の16.7から0.0、全国値も前期の▲22.6から▲29.2とともに、前期に引き続き減少傾向で、ここにおいても業況の悪化が見て取れる。

一方で先行指数である新設住宅着工件数をみると、廿日市市内の新設住宅の合計は56件で、3.7%の微増である。

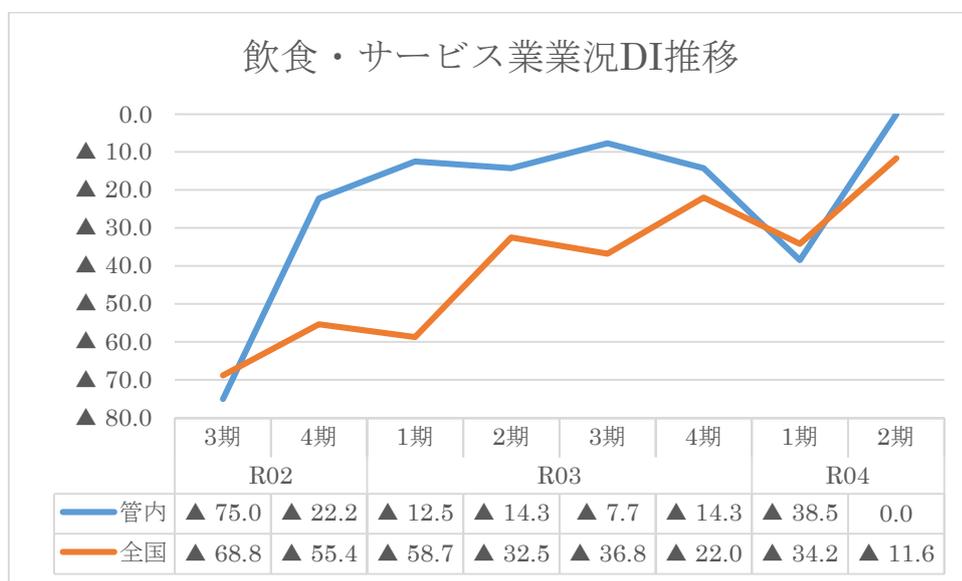
## 【卸・小売業】



管内の業況は前期の▲33.3から▲42.9と若干の悪化があるものの、全国値は前期の▲33.5から▲29.0と若干の改善ではあるものの、依然として厳しい業況が伺える。

特にまん延防止措置の影響だけでなく仕入商品等の値上げの影響もあり、DI値としてはマイナス傾向が続き、先行きが見えない状況にある。

## 【飲食・サービス業】



管内の業況は、前期▲38.5から▲0.0、全国値も▲34.2から▲11.6と大幅に悪化となった。まん延防止措置が終了したことによる、回復と考えられる。

### 3. 今月のトピック

(1) ロシア・ウクライナ情勢による企業の仕入れへの影響調査（帝国データバンク調査より）  
ロシア・ウクライナ情勢で50.8%が「仕入確保」に影響、66.7%が「価格」に影響  
～ 問題に直面している企業の1割近くが生産拠点の国内回帰を検討 ～

#### 【調査概要】

調査期間は2022年4月15日～30日、調査対象は全国2万4,854社で、有効回答企業数は1万1,267社（回答率45.3%）

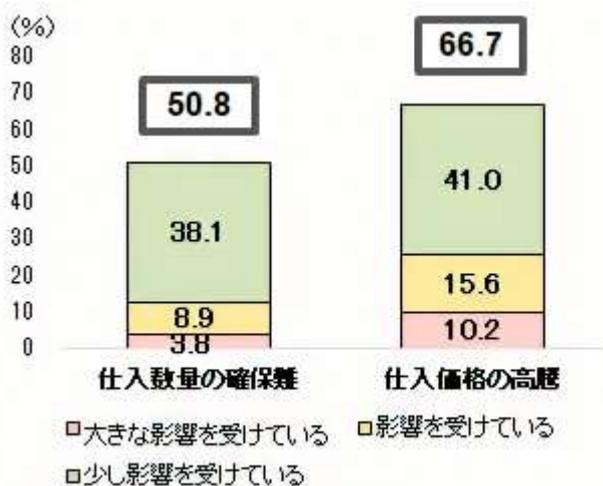
本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

#### 【調査結果】

①ロシア・ウクライナ情勢で企業の50.8%が「仕入数量の確保難」、66.7%が「仕入価格の高騰」に直面  
ロシア・ウクライナ情勢による原材料や商品・サービスの仕入れへの影響について尋ねたところ、仕入

数量の確保面で『影響を受けている』企業は50.8%と、半数を超えた。内訳をみると、「大きな影響を受けている」が3.8%、「影響を受けている」が8.9%、「少し影響を受けている」が38.1%（小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない）となった。

他方、原材料や商品などの価格高騰の面で『影響を受けている』企業は66.7%と7割近くにのぼっている。内訳をみると、「大きな影響を受けている」が10.2%、「影響を受けている」が15.6%、「少し影響を受けている」が41.0%となった。



注1:母数は、有効回答企業1万1,267社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

②「木造建築工事」など木材を扱っている業種で、企業の8割超が仕入れ困難に。ロシア・ウクライナ情勢により原材料や商品などの仕入数量の確保面で『影響を受けている』企業割合を主な業種でみると、「木造建築工事」が88.3%、「木材・竹材卸売」が83.6%、「建築工事」が81.6%と、ロシア発「ウッドショック」により、木材を扱っている業種で影響が目立っている。

また、「水産食料品製造」はロシア製品の不足により、7割近くの企業がマイナスの影響を受けている。

仕入数量の確保面で影響を受けている企業割合 (%)	
木造建築工事	88.3
木材・竹材卸売	83.6
建築工事	81.6
一般土木建築工事	70.5
電気工事	70.3
水産食料品製造	69.4
配管・暖房・冷凍装置・同付属品卸売	68.8
電気機械製造	68.5
管工事	67.8
金属加工機械・機械工具卸売	67.0
床および内装工事	67.0
鉄骨・鉄筋工事	64.9
自動車小売	64.4
鉄鋼卸売	62.4
金物卸売業	62.0

注:母数は、有効回答企業1万1,267社

### ③工事関連やガソリンスタンドなどが仕入価格の高騰に直面

ロシア・ウクライナ情勢により原材料や商品などの仕入価格面で『影響を受けている』企業割合を主な業種でみると、木材価格の高騰が響いている「木造建築工事」は91.3%にのぼった。また、原油価格の高騰の直接的な影響を受けているガソリンスタンドなどの「燃料小売」(91.2%)も9割を超えた。

ほかにも、小麦などの穀物製品、水産品などの価格上昇に直面している「飲食店」(86.6%)や軽油などの燃料が必要となる「一般貨物自動車運送」(84.7%)などは8割超の企業が仕入価格の高騰により影響を受けている。

仕入価格面で影響を受けている企業割合 (%)	
木造建築工事	91.3
燃料小売(ガソリンスタンド、プロパンガス小売など)	91.2
石油卸売	89.5
飲食店	86.6
木材・竹材卸売	86.6
鉄骨・鉄筋工事	86.0
鉄鋼卸売	84.8
一般貨物自動車運送	84.7
建築工事	84.5
金物卸売	81.7
鉄鋼・非鉄・鋳業	80.8
一般土木建築工事	78.8
床および内装工事	78.3
管工事	77.4
家具・建具・畳・敷物等卸売業	76.8

注:母数は、有効回答企業1万1,267社

### ④ロシア・ウクライナ情勢により仕入れ関連問題に直面している企業の5割近くが価格転嫁を実施

ロシア・ウクライナ情勢により原材料や商品・サービスの仕入数量の確保または価格高騰に直面している企業に対し、実施している対策を尋ねたところ「原材料や商品価格上昇分の販売価格への転嫁」が48.3%でトップとなっている。次いで、「代替品への切り替え」(21.3%)、「調達先の変更(国内)」(14.9%)、「調達ルートの変更」(14.8%)などが続いた。

